

外国人労働者受け入れ議論を考える

中村 二郎

最近になって、外国人労働者の受け入れ議論が再び活発になってきた。多くの議論が受け入れを前提としてなされているようである。外国人労働者受け入れの議論は、労働市場における人手不足のために繰り返されている。

その時々の流れに乗った受け入れ論を見ると、一種の「危うさ」を感じてしまうのは私だけであろうか。私が最初にこの問題を扱うようになったのはバブル期前後の受け入れ議論が一段落して、否定論が主流となりつつある時期であった。その折には、客観的な議論を行うというよりは既定方針となっている受け入れ拒否論をいかに正当化するかという視点が議論の中心となっていた感があった。受け入れの是非という非常に政治的な判断を伴う事柄に対しては、研究者であっても中立的な分析を行うことの難しさを感じたものである。

本来、意見が対立しているような事柄こそ、客観的事実に基づいた科学的根拠に依って結論が導き出されるべきものである。外国人労働者受け入れの是非論はその典型とも言える。諸外国の分析例でも、その効果が異なるような事柄について、少数といえども既に彼・彼女らを導入している実績がある自国のデータを用いて議論のたたき台となる事実の整理や分析を行うことは実証分析を行う研究者の責務と言える。

何回もの受け入れ是非論を経験して我が国でもここ10年くらいで受け入れ効果についての分析が蓄積されてきている。外国人労働者を明示的に扱った統計は少ないため、様々な公表統計を組み合わせたデータベースの作成や、アンケート調査を実施するなど多くの困難が伴うが着実に研究成果が蓄積されており、実態を反映した議論が可能となっている。

言うまでもないが、政策立案時においてはその予想される効果を議論することは重要であり、様々な視点から問題点を指摘することにより、優れた政策が採用されていく。しかし、これまでにほとんど採用されたことのない政策については、過去の経験よりも理論的整合性や政治的判断という視点が重要視されることも確かであろう。

このような状況の中で実証分析に携わる研究者は何をすべきであろうか。十分なデータが無いと言っても先に述べたように多くの官庁統計やこれまでに蓄積された様々なアンケート調査などの蓄積があり、工夫次第では相当な分析を行うことができる。著者たちも、様々な政府統計のデータを突き合わせることで外国人労働者導入が労働市場に与える影響を実証的に検証し、一定の結論を導出している（『日本の外国人労働力』日本経済新聞出版社、2009年）。それ以外にも独自にデータを収集することにより受け入れの効果や問題点を地道に研究した分析は多い。このような蓄積が、感覚的な議論ではなく、過去の経験や理論的整合性からその是非を議論するという下地を作り上げる一助となったのではないだろうか。

国際間労働移動において移動するのは生身の人間であり、資本や財の移動とは異なる多くの問題が伴う。また一旦本格的な導入策をとれば、その受け入れ数をコントロールすることが難しいことは他の受け入れ国の経験からも明白である。そのような状況の下では単に議論を行うだけではなく実証研究の蓄積を地道に行うことが何よりも必要であろう。議論をするだけでなく科学的な判断材料を提示するためにも、今後のさらなる研究の蓄積を期待したい。

(なかむら・じろう 日本大学総合科学研究所教授)